

第67期 事業報告書

平成24年6月1日から
平成25年5月31日まで

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第67期（平成24年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は持ち直しているほか、企業収益は改善し、設備投資は下げ止まりつつあるなど、景気は着実に持ち直しているものの、雇用情勢は依然として厳しさが残り、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど一部に弱さが残り、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅い動きがみられるものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は30,306百万円（前期比15.1%増）、売上高は27,616百万円（前期比5.6%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、証券市場の回復による退職給付費用の減少により人件費が減少するなどの経費の低減もあり、経常利益は1,009百万円（前期比78.7%増）、当期純利益は848百万円（前期比75.7%増）となりました。

今後の見通しとしましては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されます。一方、海外景気の下振れなど景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続く、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、企業理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来75年余りにわたり実績

を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境のなかで、事業の拡大に向けて、顧客ニーズに即した独自技術の高度化、製品の差別化を図り、最適な市場戦略・製品戦略により付加価値の高いビジネスモデルを追求するほか、将来において成長が見込まれる分野でのソリューションビジネスの早期確立をめざします。

一方、より強固な低原価体質を確立するために、情報システムの活用強化や業務プロセス改革の推進により更なる生産・業務効率の向上をめざすほか、品質の向上やトータルコストダウンを行うなどコストパフォーマンスの追求を行い、競争力の向上を図ります。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、強固な企業体質の構築をさらに推し進めるため、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年8月



代表取締役社長
松原 正

事業の概況

環境事業部門

当部門におきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は15,025百万円、売上高は12,125百万円となりました。

バルブ事業部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は9,766百万円、売上高は9,902百万円となりました。

メンテナンス事業部門

当部門におきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、東日本大震災の復旧にかかる需要などがあり、受注高は5,515百万円、売上高は5,587百万円となりました。

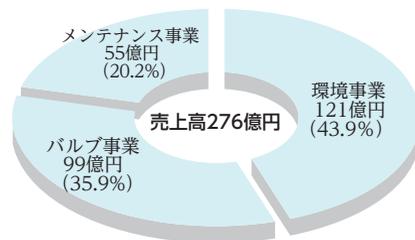
業績の推移

■ 当社グループの財産および損益の状況の推移

区 分	第64期 (平成21年度)	第65期 (平成22年度)	第66期 (平成23年度)	第67期 (平成24年度)
受 注 高 (百万円)	28,299	24,275	26,336	30,306
売 上 高 (百万円)	31,135	26,336	26,141	27,616
経 常 利 益 (百万円)	792	706	565	1,009
当期純利益 (百万円)	515	410	482	848
1株当たり当期純利益 (円)	28.14	22.39	26.33	46.26
総 資 産 (百万円)	23,938	27,325	29,771	32,833
純 資 産 (百万円)	12,818	13,151	13,541	14,789
1株当たり純資産 (円)	699.08	717.22	738.53	806.61

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成

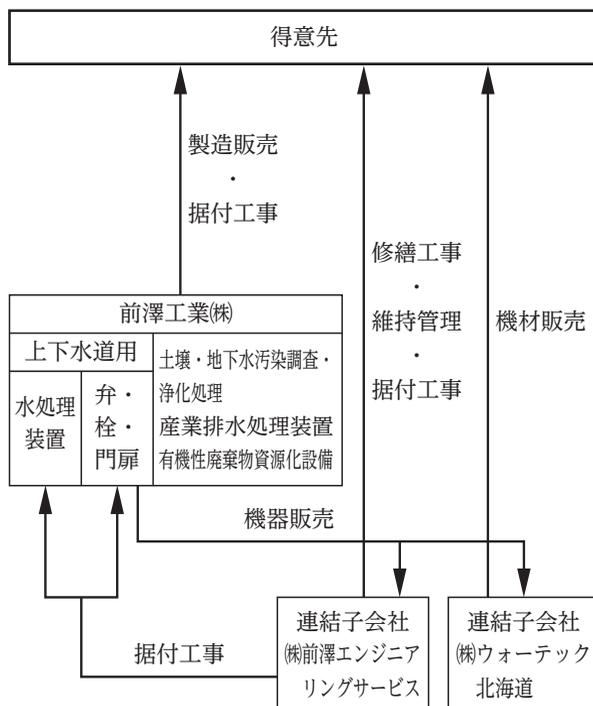


事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社2社（㈱前澤エンジニアリングサービス、㈱ウォータック北海道）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

■ 事業系統図



会社の概況 (平成25年5月31日現在)

設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 856名（連結）

主な事業所 (平成25年8月29日現在)

本店所在地 〒104-8351 東京都中央区新川1-5-17

本社 事業統括本部 〒332-8556 川口市仲町5-11

埼玉製造所 〒340-0102 幸手市高須賀537

北海道支店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西6-17
南二条ヒナタビル

東北支店 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-1
アゼリアヒルズ

北関東支店 〒332-8556 川口市仲町5-11

新潟営業所 〒950-0087 新潟市中央区東大通1-3-10
三井生命新潟ビル

東京支店 〒104-8351 東京都中央区新川1-5-17
パシフィックマークス新川ビル

横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27
新横浜第一ビル

名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦2-14-21
円山ニッセイビル

大阪支店 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24
新大阪第一生命ビル

中国支店 〒732-0828 広島市南区京橋町9-21 三共京橋ビル

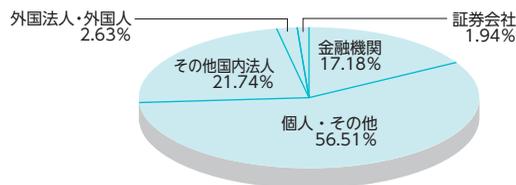
九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神1-15-6 綾杉ビル

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 4,883名
- ③ 大株主 (上位10名)

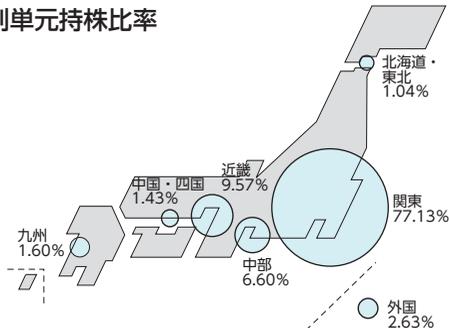
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
前澤化成工業株式会社	1,229	6.70
前澤給装工業株式会社	1,198	6.53
財団法人前澤育英財団	1,036	5.65
前澤工業取引先持株会	994	5.42
株式会社みずほ銀行	721	3.93
株式会社大成機工インターナショナル	641	3.49
前澤工業従業員持株会	464	2.53
明治安田生命保険相互会社	459	2.50
株式会社りそな銀行	335	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	256	1.40

- (注) 1. 当社の保有する自己株式3,089千株は、上記の表に含めておりません。
 2. 持株比率は、自己株式(3,089千株)を控除して計算しております。

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



代表取締役社長	松原 正
常務取締役	三田 志津雄
常務取締役	田口 繁
取締役	濱野 茂樹
取締役	斉藤 貴之
取締役	滝口 和彦
取締役	宮川 多正
取締役	志賀 孝之
取締役	小村 武
常勤監査役	軽部 茂
監査役	安部 公己
監査役	田村 紀彦
監査役	大地 勝利

- (注) 1. 取締役小村 武氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安部 公己、田村 紀彦、大地 勝利の3氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役小村 武、監査役安部 公己、田村 紀彦、大地 勝利の4氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

執行役員 浦野 英男	事業統括本部 環境プロジェクト管理室長
執行役員 小関 範男	事業統括本部 埼玉製造所長 兼業務部長
執行役員 絹笠 淳	事業統括本部 環境ソリューション事業部長
執行役員 皆方 護	事業統括本部 環境ソリューション事業部副事業部長 兼事業開発推進室長
執行役員 川口 晶己	事業統括本部 プラント建設事業部長 兼調達部長
執行役員 篠崎 長洋	事業統括本部 プラント建設事業部副事業部長 兼建設部長
執行役員 若林 晃治	事業統括本部 バルブ事業部長
執行役員 手塚 正三	事業統括本部 埼玉製造所副所長 兼製造部長
執行役員 前田 司	大阪支店長

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 32,833	(負債の部)	百万円 18,043
流動資産	22,850	流動負債	15,499
現金及び預金	10,185	支払手形及び買掛金	8,427
受取手形及び売掛金	7,360	1年内償還予定の社債	219
電子記録債権	196	1年内返済予定の長期借入金	2,500
商品及び製品	1,997	リース債務	535
仕掛品	1,561	未払金	1,004
原材料及び貯蔵品	953	未払法人税等	89
繰延税金資産	11	前受金	1,313
その他	584	工事損失引当金	3
貸倒引当金	△ 1	その他	1,406
固定資産	9,982	固定負債	2,543
有形固定資産	7,214	社債	526
建物及び構築物	2,257	長期借入金	200
機械装置及び運搬具	875	リース債務	289
工具、器具及び備品	452	退職給付引当金	1,337
土地	3,629	長期未払金	26
無形固定資産	399	繰延税金負債	164
ソフトウェア	381		
その他の無形固定資産	18	(純資産の部)	14,789
投資その他の資産	2,368	株主資本	14,568
投資有価証券	2,072	資本金	5,233
長期貸付金	40	資本剰余金	4,794
長期前払費用	26	利益剰余金	5,547
繰延税金資産	27	自己株式	△ 1,007
その他	235	その他の包括利益累計額	220
貸倒引当金	△ 33	その他有価証券評価差額金	220
資産合計	32,833	負債及び純資産合計	32,833

科 目	金 額	
売上高		百万円 27,616
売上原価		21,659
売上総利益		5,956
販売費及び一般管理費		4,825
営業利益		1,131
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	52	
助成金収入	37	
業務受託料	17	
その他の収益	16	126
営業外費用		
支払利息	120	
支払手数料	50	
社債発行費	6	
手形売却損	0	
支払補償費	40	
貸倒引当金繰入額	25	
その他の費用	4	248
経常利益		1,009
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	18	18
税金等調整前当期純利益		991
法人税、住民税及び事業税	136	
法人税等調整額	7	143
少数株主損益調整前当期純利益		848
当期純利益		848

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
当期首残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 4,772	百万円 △ 1,007	百万円 13,794
当期変動額					
剰余金の配当			△ 73		△ 73
当期純利益			848		848
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	774	△ 0	774
当期末残高	5,233	4,794	5,547	△ 1,007	14,568

	その他の 包括利益累計額	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	百万円 △ 252	百万円 13,541
当期変動額		
剰余金の配当		△ 73
当期純利益		848
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	473	473
当期変動額合計	473	1,248
当期末残高	220	14,789

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円 30,357	(負債の部)	百万円 16,665
流動資産	20,330	流動負債	14,606
現金及び預金	7,648	支払手形	3,565
受取手形	2,420	買掛金	4,009
電子記録債権	196	1年内償還予定の社債	100
売掛金	4,817	1年内返済予定の長期借入金	2,500
商品及び製品	1,997	リース債務	535
仕掛品	1,501	未払金	928
原材料及び貯蔵品	952	未払賞与	450
前払費用	39	未払役員報酬	45
未収入金	324	未払法人税等	45
立替金	399	前受金	1,186
その他	34	預り金	749
貸倒引当金	△ 2	工事損失引当金	3
固定資産	10,027	営業外支払手形	453
有形固定資産	7,206	その他	32
建物	1,991	固定負債	2,059
構築物	260	社債	250
機械及び装置	866	長期借入金	200
車輛運搬具	8	リース債務	289
工具、器具及び備品	450	退職給付引当金	1,138
土地	3,629	長期未払金	16
無形固定資産	391	繰延税金負債	164
施設利用権	0	(純資産の部)	13,692
ソフトウェア	373	株主資本	13,471
その他	17	資本金	5,233
投資その他の資産	2,429	資本剰余金	4,794
投資有価証券	2,072	資本準備金	4,794
関係会社株式	118	利益剰余金	4,450
従業員貸付金	16	利益準備金	561
関係会社貸付金	23	その他利益剰余金	3,888
長期前払費用	26	固定資産圧縮積立金	153
その他	206	別途積立金	2,300
貸倒引当金	△ 33	繰越利益剰余金	1,435
資産合計	30,357	自己株式	△ 1,007
		評価・換算差額等	220
		その他有価証券評価差額金	220
		負債及び純資産合計	30,357

科 目	金 額	
売上高		22,469
売上原価		18,119
売上総利益		4,349
販売費及び一般管理費		3,987
営業利益		362
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	380	
受取技術料	49	
助成金収入	37	
その他の収益	35	505
営業外費用		
支払利息	114	
支払手数料	50	
手形売却損	0	
貸倒引当金繰入額	25	
支払補償費	40	
その他の費用	4	236
経常利益		631
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除却損	17	17
税引前当期純利益		613
法人税、住民税及び事業税	△ 131	
法人税等調整額	△ 1	△ 133
当期純利益		746

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
			利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 561	百万円 156	百万円 1,500	百万円 1,559	百万円 △1,007	百万円 12,797
当期変動額								
剰余金の配当						△ 73		△ 73
当期純利益						746		746
自己株式の取得							△ 0	△ 0
自己株式の処分							0	0
別途積立金の積立					800	△ 800		—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）				△ 3		3		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	△ 3	800	△ 123	△ 0	673
当期末残高	5,233	4,794	561	153	2,300	1,435	△1,007	13,471

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	百万円 △ 252	百万円 12,545
当期変動額		
剰余金の配当		△ 73
当期純利益		746
自己株式の取得		△ 0
自己株式の処分		0
別途積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	473
当期変動額合計	473	1,146
当期末残高	220	13,692

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ
公告して定めます。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当 5月31日
中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事
故その他やむを得ない事由によって電
子公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

お問合せ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 全国本支店及び営業所 プラネットブース (株式会社みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の 「証券会社等に口座をお持ちでない 場合」の郵便物送付先・電話 お問合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取・買増以外の株式売買はで きません。証券会社等に口座を 開設し、株式の振替手続を行っ ていただく必要があります。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

